

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 17日

上場会社名 オルガノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6368

本社所在都道府県

(URL <http://www.organo.co.jp/>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役経営管理部長

氏名 平原 征二郎

TEL (03) 5635 - 5105

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 17日

親会社名 東ソー株式会社 (コード番号: 4042)

親会社における当社の株式保有比率: 41.3 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	79,553	△ 10.3	3,546	△ 28.3	3,620	△ 28.3
13年 3月期	88,704	27.8	4,945	210.2	5,048	212.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	1,409	-	24.32	22.76	5.1	4.1	4.6
13年 3月期	△ 237	-	△ 4.09	-	△ 0.9	5.8	5.7

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 47百万円 13年 3月期 90百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 57,944,888株 13年 3月期 57,948,225株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	83,605	27,903	33.4	481.63
13年 3月期	94,874	26,854	28.3	463.42

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 57,935,330株 13年 3月期 57,948,700株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	5,467	△ 1,301	△ 577	12,723
13年 3月期	△ 2,809	△ 540	△ 1,661	9,038

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)0社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	30,000	1,000	500
通期	72,500	3,500	1,700

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 29円34銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の5ページをご参照ください。

(1) 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社18社、関連会社2社および東ソー株式会社(親会社)で構成され、総合水処理エンジニアリング会社として水処理装置事業と薬品事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主 要 製 品 等	会 社 名	
水 処 理 装 置 事 業	超純水装置	オ ル ガ ノ ノ (株) (当 社)	(水処理装置および薬品－国内販売会社) ※1 北海道オルガノ商事(株) ※1 東北オルガノ商事(株) ※1 東京オルガノ商事(株) ※1 中部オルガノ商事(株) ※1 関西オルガノ商事(株) ※1 九州オルガノ商事(株) (水処理装置－国内製造・施工会社) ※1 オルガノプラントサービス(株) ※3 環境テクノ(株) (水処理装置および薬品－海外製造・販売会社) ※1 オルガノ(アジア)SDN. BHD. ※1 オルガノ(アメリカ)INC. ※1 オルガノ(ヨーロッパ)LTD. ※2 オルガノ(タイランド)CO.,LTD. 他5社 (薬品－海外製造・販売会社) ※2 オルテックケミカルCO.,LTD.
	復水脱塩装置		
	上下水道設備		
	排水処理装置		
	純水装置		
	標準型水処理装置		
	その他各種水処理装置		
	土壌浄化システム		
	水処理装置の維持管理		
	薬 品 事 業		
活性炭			
凝集剤			
缶内処理剤			
冷却水処理剤			
食品添加剤			
その他各種水処理薬品			

※1 連結子会社

※2 非連結子会社で持分法非適用会社

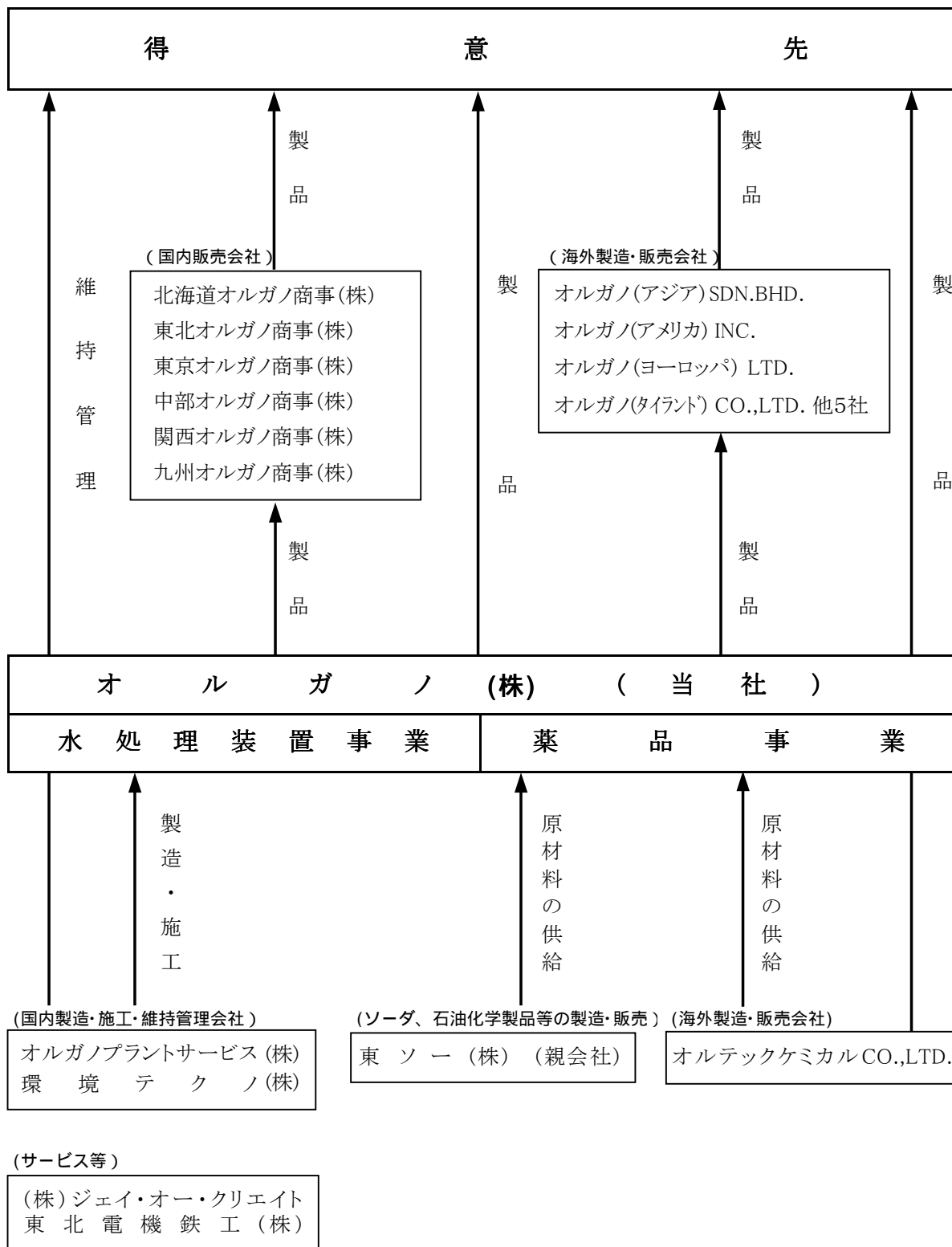
※3 持分法適用関連会社

親会社

東ソー(株)： 当社は東ソー(株)の子会社であります。東ソー(株)はソーダ、石油化学製品等の製造・販売を行っており、当社の製造する薬品の原材料の一部を当社に供給しております。

この他に、主に印刷業を営む非連結子会社である(株)ジェイ・オー・クワイート、化学プラント工事等を行っている持分法適用関連会社である東北電機鉄工(株)があります。

事業の系統図は次のとおりです。



(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、地球環境の改善と産業、技術の発展に貢献し、顧客の求める商品・技術・サービスを創造し、提供し続けることで、世界に通用する企業を目指しております。

株主にとって、常に成長し、継続して安定した収益をあげる魅力ある企業を目指しております。

社員にとって、働き甲斐のある、誇りの持てる企業を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の事業展開を総合的に勘案し、収益に応じた配当を行うことを基本としております。内部留保資金につきましては、経営体制の効率化・省力化および研究開発活動等に投資し、引き続き経営体制の強化ならびに業績向上に努めてまいります。

3. 中長期的な経営戦略

ダイナミックに変化する経済社会環境のなかにあって、当社グループは、水と環境で世界に通用する企業となり、企業価値を常に向上させ、社会に貢献する企業を目指してまいります。

当社グループは、2001年度を初年度とし、2003年度を最終年度とする3ヶ年のグループ中期経営計画を実行中であり、本中期経営計画における事業内容は、メーカー機能を持つエンジニアリング企業グループとして、自前の技術と商品を中心に据えたエンジニアリング事業で世界に事業展開を図ってまいります。また、水処理とその周辺分野で、ハード提供だけでなく、ソフト・サービスを付加した提案を行い、顧客課題を解決してまいります。

当社グループは、以下の5項目をグループ中期経営計画の基本方針として掲げ、グループ連結経営の強化と高収益企業グループへの進化を目標に、本中期経営計画を実践してまいります。

顧客満足の上昇

顧客満足の上昇を図るため、グループ会社の連携を一層高め、顧客サービス体制を強化するとともに、ハード中心の事業展開だけでなく、納入装置の周辺を含めた顧客課題の発掘に努め、最適な解決策を提案いたします。

グループ収益構造の改革

厳しい事業環境においても安定した利益を計上する強い企業集団を作り上げるため、グループ各社で経費を削減いたします。

また、グローバルなコスト競争力を構築するため、いわき工場の活用により装置のスリム化、標準化による生産プロセスの効率化を推進し、徹底したコストダウンを図ります。

次世代主力事業の育成・構築

電子産業市場、環境ビジネス市場、海外市場（中国、台湾、東南アジアなど）等の成長市場に対しては重点的な資源投入を図ります。

グローバル展開の推進

グローバルニッチ市場を狙った世界に通用する独自の商品・技術を開発し、グローバルな事業展開を図ります。

マネジメントの革新

外部環境や市場の変化を見極め、マネジメントの革新に取組み、迅速な情報収集と意思決定が行えるグループ体制・仕組を構築いたします。

4．会社の経営管理組織の整備等

経営体制の強化を目指した経営改革の一環として、平成 14 年 6 月末より執行役員制度の導入を予定しております。本制度の導入により「経営の意思決定および監督機能」と「業務執行機能」の分担を明確にし、業務執行体制の強化を行なうとともに、取締役会の更なる強化ならび活性化を図ってまいります。

5．関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

東ソー株式会社は、平成 14 年 3 月 31 日現在、当社株式 23,877,000 株（持株比率 41.20%）を保有しており、当社は、同社の連結対象子会社であります。

同社とは、「東ソーのメーカーとしての製造技術・装置・ノウハウ」と「オルガノの水処理分野での技術力と営業力」という相互の強みを活かし、既存事業の強化ならびに新規事業の開拓を進めております。

(3) 経営成績および財政状態

1．経営成績

当期の概況

当期におけるわが国経済は、世界的な IT 不況と米国経済の低迷により、企業収益の落ち込みや輸出の減少、それらの影響を受けて設備投資の削減、雇用調整が実施されるなど、依然として厳しい状況が続きました。また所得・雇用環境の悪化により個人消費の低迷、株価の下落ならびに不良債権処理の遅れによる金融システムの不安などが続き、景気は停滞状況のまま推移いたしました。

当社業績に影響が大きい設備投資動向につきましては、民間企業設備投資は年央以降減少幅が拡大し、なかでも前期までの牽引役であった IT 関連投資は半導体等の市況の悪化、需要の低迷を受け大幅に減少し、また電力分野、一般産業分野など製造業の設備投資ならびに官公需分野の公共投資も削減傾向にあるなど総じて低調裡に終始いたしました。

このような厳しい状況のなかで当社は、グループ中期経営計画の初年度として、収益性に重点をおいたグループ経営戦略のもとに、顧客サービス体制の強化、低コスト体制の追及ならびに新技術、新サービスの開発に取り組んでまいりました。

これらの結果、当期の受注高は電子産業分野をはじめとする産業全般の大幅な設備投資削減の影響を受け、64,364 百万円（前期比 32.7%減）となりました。

売上高につきましては、電子産業向け水処理装置の期初受注残高が前年度より高水準にあり、中・小型装置および薬品類が増加いたしました。受注高と同様に産業全般の設備投資削減の影響を大きく受け、79,553 百万円（前期比 10.3%減）となりました。

利益面につきましては、原価低減による売上原価率の改善、固定費の削減などに注力いたしましたが、売上高の減少分を補えず、経常利益は 3,620 百万円（前期比 28.3%減）となりました。また株式評価損 335 百万円を特別損失として計上いたしました結果、当期純利益は 1,409 百万円となりました。

当期の利益配当金につきましては、先に記載の利益配分に関する基本方針により、当期の業績その他諸般の状況等を勘案し、期末配当金は中間配当金と同じく 1 株当たり 4 円を予定しております。これにより中間配当金を含めた当期の年間配当金は 1 株当たり 8 円となります。

セグメント別の状況

【水処理装置事業】

当事業は、電子産業分野をはじめとする産業全般の設備投資削減の影響を大きく受け、受注高 48,786 百万円（同 39.0%減）、売上高 63,387 百万円（同 12.9%減）となりました。営業利益は、売上高の減少ならびに大型装置の受注競争激化の影響を受け、1,415 百万円（同 59.3%減）となりました。

【薬品事業】

当事業は、受注高 15,577 百万円（同 1.1%減）、売上高 16,166 百万円（同 1.3%増）となり、売上原価率の改善効果により営業利益は 2,130 百万円（同 45.5%増）となりました。

次期の見通し

米国経済は民間消費に明るさが見え始めるなど景気回復局面の兆しが現れるなかで、米国需要への依存度が高い韓国、台湾などは輸出が回復傾向にあるなど、アジア経済も全体的に好転が推測されております。一方、わが国経済の見通しにつきましては、米国経済の回復と製造業の在庫調整の進展により、輸出と生産は下げ止まり傾向にあり、景気の底入れに向けた動きが見られるものの、先行きははまだ不透明感が強く、急回復は期待しがたいものと推測されます。ことに当社に影響が大きい産業全般の設備投資動向は、IT関連投資の一部に回復基調の見方もありますが、引き続き低水準にあり、公共投資の削減ならびに電力分野や一般産業分野の投資削減など、厳しい状況が予想されます。しかしながら厳しい設備投資動向のなかにあって、環境規制の強化、環境保全意識の高まりによる環境ビジネス市場の拡大、ならびに中国を中心としたアジア地域の投資需要など新たなビジネスチャンスも期待できます。

このような事業環境のもとで当社は、成長する高収益企業グループを目指したグループ中期経営計画の第二年度として、収益性に重点をおいたグループ経営戦略のもとに、顧客サービス体制の強化、低コスト体質の追及ならびに新技術、新サービスの開発に引き続き取り組んでまいります。ことに今後成長が期待できる環境ビジネス分野における新コンセプトの事業構築、既存設備の改善・改造提案によるメンテナンス事業の拡大、膜ろ過技術を特徴とする上水道事業の推進、昨年中国に開設した上海事務所のビジネス強化を中心としたグローバル展開およびオルガノグループの経営効率化に傾注してまいります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高 72,500 百万円（前期比 8.9%減）、経常利益 3,500 百万円（同 3.3%減）、当期純利益 1,700 百万円（同 20.6%増）を見込んでおります。

2. 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前純利益と減価償却費に加え、売上債権の減少により 5,467 百万円の流入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得により 1,301 百万円の流出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金が増加いたしました。短期借入金の返済や配当金の支払により 577 百万円の流出となりました。以上の結果、現金および現金同等物の期末残高は、前期末残高に比べ 3,684 百万円増加し 12,723 百万円となりました。

(4) 連 結 財 務 諸 表 等

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円、%)

科 目	年 度		当連結会計年度(A) (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度(B) (平成13年3月31日現在)		比較増減 (A-B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額		
流 動 資 産	55,190	66.0	66,234	69.8	△ 11,044		
現金および預金	11,888		8,256		3,632		
受取手形および売掛金	29,240		42,728		△ 13,488		
有 価 証 券	999		1,178		△ 178		
た な 卸 資 産	10,883		12,349		△ 1,466		
繰 延 税 金 資 産	782		859		△ 76		
そ の 他	1,514		1,032		482		
貸 倒 引 当 金	△ 119		△ 169		50		
固 定 資 産	28,414	34.0	28,639	30.2	△ 224		
有 形 固 定 資 産	21,443	25.7	21,064	22.2	379		
建物および構築物	8,307		8,184		122		
機械装置および運搬具	1,228		1,373		△ 144		
工具器具および備品	807		806		1		
土 地	11,038		10,693		344		
建 設 仮 勘 定	60		5		55		
無 形 固 定 資 産	595	0.7	724	0.8	△ 128		
投資その他の資産	6,375	7.6	6,851	7.2	△ 475		
投資有価証券	2,955		3,119		△ 163		
長期貸付金	52		57		△ 5		
繰 延 税 金 資 産	2,572		2,778		△ 206		
そ の 他	926		1,038		△ 111		
貸 倒 引 当 金	△ 130		△ 142		12		
資 産 合 計	83,605	100.0	94,874	100.0	△ 11,269		

年度 科目	当連結会計年度(A) (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度(B) (平成13年3月31日現在)		比較増減 (A-B) 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
流動負債	37,163	44.4	50,150	52.9	△ 12,987
支払手形および買掛金	20,696		32,326		△ 11,629
短期借入金	8,341		9,110		△ 769
未払法人税等	132		2,565		△ 2,433
前受金	4,127		2,037		2,090
繰延税金負債	13		18		△ 4
賞与引当金	1,309		1,308		0
製品保証等引当金	285		348		△ 63
その他の	2,257		2,435		△ 178
固定負債	18,278	21.9	17,590	18.5	687
転換社債	10,766		10,950		△ 184
長期借入金	1,082		286		795
繰延税金負債	15		14		1
退職給付引当金	6,210		6,339		△ 129
役員退職慰労引当金	178		—		178
その他の	25		—		25
負債合計	55,441	66.3	67,741	71.4	△ 12,299
少数株主持分	260	0.3	278	0.3	△ 18
資本金	8,225	9.9	8,225	8.7	—
資本準備金	7,500	9.0	7,500	7.9	—
連結剰余金	12,225	14.6	11,285	11.9	940
その他有価証券評価差額金	27	0.0	—	—	27
為替勘定調整勘定	△ 69	△ 0.1	△ 156	△ 0.2	86
自己株式	27,909	33.4	26,854	28.3	1,055
	△ 6	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	△ 6
資本合計	27,903	33.4	26,854	28.3	1,048
負債、少数株主持分 および資本合計	83,605	100.0	94,874	100.0	△ 11,269

連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円、%)

年 度 科 目	当連結会計年度 (A) 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日			前連結会計年度 (B) 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日			比較増減 (A - B)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額		
高 価 上 原 売	79,553	100.0	88,704	100.0	△ 9,150		
上 原 売	60,822	76.5	68,595	77.3	△ 7,773		
売 上 総 利 益	18,731	23.5	20,109	22.7	△ 1,377		
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	15,184	19.0	15,163	17.1	21		
営 業 利 益	3,546	4.5	4,945	5.6	△ 1,399		
営 業 外 収 益							
受 取 利 息	38		39				
受 取 配 当 金	36		39				
有 価 証 券 売 却 益	—		172				
固 定 資 産 賃 貸 料	75		78				
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	47		90				
為 替 差 益	48		180				
そ の 他 の 営 業 外 収 益	206	0.6	139	0.8	△ 288		
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	341		364				
そ の 他	37	0.5	274	0.7	△ 259		
経 常 利 益	3,620	4.6	5,048	5.7	△ 1,427		
特 別 利 益							
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		66				
固 定 資 産 売 却 益	6		163				
そ の 他	52	0.0	5	0.3	△ 175		
特 別 損 失							
固 定 資 産 廃 却 損	60		55				
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—		127				
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	—		4,885				
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	132		—				
役 員 退 職 慰 労 金	40		32				
投 資 有 価 証 券 評 価 損	335		73				
施 設 利 用 権 評 価 損	13		259				
そ の 他	122	0.9	69	6.2	△ 4,799		
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,976	3.7	△ 219	△ 0.2	3,195		
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	1,352		2,977				
法 人 税 等 調 整 額	257	2.0	△ 2,956	0.1	1,589		
少 数 株 主 利 益	△ 43	△ 0.1	△ 3	△ 0.0	△ 40		
当 期 純 利 益	1,409	1.8	△ 237	△ 0.3	1,646		

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:百万円)

年度 科 目	当連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	11,285	11,929
連結剰余金減少高	468	406
配 当 金	405	347
役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	63 (3)	59 (3)
当 期 純 利 益	1,409	△ 237
連結剰余金期末残高	12,225	11,285

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	当連結会計年度 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,976	△ 219
減価償却費		1,320	1,536
引当金の増減額		△ 75	5,152
受取利息および配当金		△ 74	△ 78
支払利息		341	364
為替差益		△ 51	△ 49
持分法による投資利益		△ 47	△ 90
固定資産売却益		△ 5	△ 163
固定資産売却損		61	57
有価証券売却益		—	△ 102
投資有価証券売却益		0	△ 64
投資有価証券評価損		335	73
施設利用権評価損		13	259
売上債権の増減額		15,696	△ 18,003
棚卸資産の増減額		1,481	△ 2,507
仕入債権の増減額		△ 11,671	11,889
役員賞与の支払額		△ 64	△ 60
その他		△ 628	413
小 計		9,606	△ 1,594
利息および配当金の受取額		81	79
利息の支払額		△ 333	△ 370
法人税等の支払額		△ 3,885	△ 923
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,467	△ 2,809
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の減少額(純額)		239	38
有価証券の売却による収入		—	367
有形固定資産の取得による支出		△ 1,431	△ 1,228
有形固定資産の売却による収入		26	233
無形固定資産の取得による支出		△ 86	△ 162
投資有価証券の取得による支出		△ 80	△ 39
投資有価証券の売却による収入		1	242
貸付けによる支出		△ 4	△ 99
貸付金の回収による収入		28	117
その他		5	△ 9
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,301	△ 540
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額(純額)		△ 857	△ 1,313
長期借入れによる収入		1,205	48
長期借入金の返済による支出		△ 325	△ 47
転換社債買入償却による支出		△ 184	—
配当金の支払額		△ 405	△ 347
少数株主への配当金の支払額		△ 3	△ 0
その他		△ 6	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 577	△ 1,661
IV 現金および現金同等物に係る換算差額		95	101
V 現金および現金同等物の増減額		3,684	△ 4,909
VI 現金および現金同等物の期首残高		9,038	13,908
VII 新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額		—	40
VIII 現金および現金同等物の期末残高		12,723	9,038

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち北海道オルガノ商事(株)、東北オルガノ商事(株)、東京オルガノ商事(株)、中部オルガノ商事(株)、関西オルガノ商事(株)、九州オルガノ商事(株)、オルガノプラントサービス(株)、オルガノ(アジア)SDN.BHD.、オルガノ(アメリカ)INC.およびオルガノ(ヨーロッパ)LTD.の10社を連結の範囲に含めております。

なお、非連結子会社8社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の東北電機鉄工(株)および環境テクノ(株)については持分法を適用しております。

なお、非連結子会社8社については、連結純損益および連結剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうちオルガノ(アジア)SDN.BHD.、オルガノ(アメリカ)INC.およびオルガノ(ヨーロッパ)LTD.の決算日は12月31日であり、連結決算日とは異なっておりますが、その差異は3ヵ月以内であり、その間に連結会社相互間の重要な取引がないため、当該事業年度に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの : 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

デリバティブ : 時価法

たな卸資産

商品・製品・原材料 : 移動平均法による原価法

仕掛品 : 個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用(その他の投資)

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して計上しております。

賞与引当金

支給見込額基準に基づき当連結会計期間負担額を計上しております。

製品保証等引当金

過去2年間の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味して計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金規程に基づく連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 為替予約取引

ヘッジ対象 : 外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

金額が僅少なため発生会計年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計処理の変更)

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、将来一時的に多額な役員退職慰労金の発生が見込まれておりますので、将来の費用負担を平準化して期間損益をより適正に算定するとともに、役員退職慰労引当金を計上する会計慣行も考慮して行っております。

この変更により、当連結会計年度発生額 45百万円は販売費および一般管理費へ、過年度分相当額 132百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益および経常利益は 45百万円、税金等調整前純利益は 178百万円それぞれ少なく計上されております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

金融商品会計

その他有価証券のうち時価のあるものについては、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用し、移動平均法による原価法から決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）に変更しております。

この結果、その他有価証券評価差額金 27百万円、繰延税金負債 20百万円が計上されております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,858 百万円	11,306 百万円
2. 非連結子会社および関連会社に対するもの 投資有価証券(株式)	571 百万円	456 百万円
3. 担保資産および担保付債務 (担保に供している資産)		
建物および構築物	932 百万円	392 百万円
土地	711 百万円	515 百万円
投資有価証券	174 百万円	144 百万円
計	1,818 百万円	1,052 百万円
(担保付債務)		
短期借入金	3,200 百万円	3,121 百万円
長期借入金	1,057 百万円	259 百万円
計	4,257 百万円	3,381 百万円
4. 保証債務		
従業員の銀行借入金に対する保証債務	65 百万円	78 百万円
履行保証(オルガノ(UK)LTD.)	3 百万円	- 百万円
(18 千英ポンド)		
5. 受取手形割引高	330 百万円	52 百万円
6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当(前)連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日手形 が連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形	684 百万円	469 百万円
支払手形	1 百万円	1 百万円
受取手形割引高	102 百万円	- 百万円

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額		
従業員給与手当・賞与	4,298 百万円	4,272 百万円
減価償却費	623 百万円	757 百万円
技術研究費	1,581 百万円	1,608 百万円
2. 研究開発費の総額		
一般管理費に含まれる 研究開発費(技術研究費)	1,581 百万円	1,608 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金および預金勘定	11,888 百万円	8,256 百万円
有価証券勘定	999 百万円	1,178 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	165 百万円	395 百万円
現金および現金同等物	12,723 百万円	9,038 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	工具器具備品	その他	合計	工具器具備品	その他	合計
取得価額相当額	922	40	963	1,105	73	1,179
減価償却累計額相当額	570	22	592	709	56	765
期末残高相当額	352	17	370	396	17	414

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	164 百万円	208 百万円
1 年 超	206 百万円	205 百万円
合 計	370 百万円	414 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料および減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	217 百万円	268 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	217 百万円	268 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,135 百万円	2,162 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	404 百万円	336 百万円
未払事業税否認	12 百万円	230 百万円
棚卸資産評価損否認	171 百万円	115 百万円
試験研究費否認	92 百万円	105 百万円
施設利用権評価損否認	118 百万円	122 百万円
その他	419 百万円	564 百万円
繰延税金資産合計	3,354 百万円	3,638 百万円
繰延税金負債		
貸倒引当金調整	13 百万円	18 百万円
その他	15 百万円	14 百万円
繰延税金負債合計	29 百万円	32 百万円
繰延税金資産の純額	3,325 百万円	3,605 百万円

(注)当連結会計年度および前連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度	前連結会計年度
流動資産 - 繰延税金資産	782 百万円	859 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,572 百万円	2,778 百万円
流動負債 - 繰延税金負債	13 百万円	18 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	15 百万円	14 百万円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主要な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	42.0 %	42.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9 %	44.7 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1 %	4.4 %
住民税均等割	1.5 %	19.2 %
持分法による投資利益	0.7 %	17.4 %
過年度法人税等	4.9 %	8.2 %
その他	2.6 %	1.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1 %	9.8 %

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	9,928 百万円	9,731 百万円
年金資産	3,047 百万円	3,057 百万円
未認識数理計算上の差異	670 百万円	334 百万円
退職給付引当金	6,210 百万円	6,339 百万円

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	571 百万円	549 百万円
利息費用	294 百万円	305 百万円
期待運用収益	85 百万円	93 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	- 百万円	4,885 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	33 百万円	- 百万円
臨時に支払った割増退職金等	14 百万円	61 百万円
退職給付費用	828 百万円	5,707 百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	3.0 %	3.5 %
期待運用収益率	3.5 %	3.5 %
数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年
	(定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
会計基準変更差異の処理年数	発生した連結会計年度において一括費用処理しております。	

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	水処理装置事業	薬品事業	計	消去 または全社	連 結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	63,387	16,166	79,553		79,553
(2) セグメント間の内部売上高または振替高					
計	63,387	16,166	79,553		79,553
営業費用	61,971	14,035	76,007		76,007
営業利益	1,415	2,130	3,546		3,546
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	57,357	17,664	75,021	8,583	83,605
減価償却費	915	404	1,320		1,320
資本的支出	1,214	422	1,637		1,637

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	水処理装置事業	薬品事業	計	消去 または全社	連 結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	72,751	15,953	88,704		88,704
(2) セグメント間の内部売上高または振替高					
計	72,751	15,953	88,704		88,704
営業費用	69,270	14,489	83,759		83,759
営業利益	3,481	1,464	4,945		4,945
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	67,784	18,026	85,811	9,063	94,874
減価償却費	1,126	410	1,536		1,536
資本的支出	542	138	681		681

注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
水処理装置事業	超純水装置、復水脱塩装置、上下水道設備、排水処理装置、純水装置、標準型水処理装置、その他各種水処理装置、土壌浄化システム、水処理装置の維持管理
薬品事業	イオン交換樹脂、活性炭、凝集剤、缶内処理剤、冷却水処理剤、食品添加剤、その他各種水処理薬品

3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 8,583百万円、前連結会計年度 9,063百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（有価証券）、事業の用に供していない土地および長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用の償却額および増加額が含まれております。

5. 会計処理の変更

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員退職慰労引当金」を計上しております。

なお、この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「水処理装置事業」の営業費用が 34百万円多く、営業利益は同額少なく計上され、「薬品事業」の営業費用が 10百万円多く、営業利益は同額少なく計上されております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 売上、受注および生産実績の状況

1. 売上高

(単位：百万円)

部 門	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
水 処 理 装 置 事 業	63,387	79.7%	72,751	82.0%
薬 品 事 業	16,166	20.3%	15,953	18.0%
合 計	79,553	100.0%	88,704	100.0%

2. 受注高および受注残高

(単位：百万円)

部 門	当連結会計年度		前連結会計年度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
受 注 高	水 処 理 装 置 事 業	48,786	75.8%	79,943	83.5%
	薬 品 事 業	15,577	24.2%	15,749	16.5%
	合 計	64,364	100.0%	95,693	100.0%
受 注 残 高	水 処 理 装 置 事 業	27,551	98.3%	42,061	97.5%
	薬 品 事 業	485	1.7%	1,073	2.5%
	合 計	28,036	100.0%	43,134	100.0%

3. 生産実績

(単位：百万円)

部 門	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
水 処 理 装 置 事 業	51,094	86.6%	63,321	88.5%
薬 品 事 業	7,881	13.4%	8,264	11.5%
合 計	58,976	100.0%	71,585	100.0%

(注)金額は販売価格によっております。

(7) 有 価 証 券

当連結会計期間（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	383	527	144
小 計	383	527	144
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	1,903	1,807	96
小 計	1,903	1,807	96
合 計	2,287	2,335	47

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていないその他有価証券

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額
コマーシャルペーパー	999
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	48
合 計	1,048

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 335百万円減損処理を行なっております。

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行なっておりません。

2. 時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

追加型公社債投資信託（MMF）	1,178 百万円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	48 百万円

(8) デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

ヘッジ会計を適用しているため、その記載を省略しております。

(9) 関連当事者との取引

重要な取引がないため、その記載を省略しております。